

学位論文審査の結果の要旨

氏名	TOLNO EMMANUEL	
審査委員	<u>主査</u> 小林 一 印	
	<u>副査</u> 古塚 秀夫 印	
	<u>副査</u> 井上 憲一 印	
	<u>副査</u> 能美 誠 印	
	<u>副査</u> 内田 和義 印□	
題目	Economic Analysis of Income Effects, Resource-Use Efficiency and Institutional Arrangements in the Horticulture Sector in Guinea (ギニアにおける園芸作部門の所得効果、資源利用効率と生産者組織に関する経済分析)	

審査結果の要旨

本研究は、小規模農業が支配的な状態にあるギニアを対象として、生産者組織による協同活動を通じて小規模農家が商品作物に対する生産条件を改善し、所得効果や資源利用効率を高めている実態を解明することにより、農業経営確立や農業振興に向けた政策提言を行うことを目的として取り組んだものである。

西アフリカに位置するギニアの農業について、小規模農家の農業経営や生産者組織を対象とした先行研究は乏しく、特に小規模な商品生産農家の所得効果、資源利用効率、生産者組織への加入が農家の収入に及ぼす影響等について分析した研究は希有の状況にある。こうした実情を鑑み、本研究では同国における主要な商品作物であるジャガイモとパイナップル、ナスの三つの園芸作物を取り上げ、小規模農家の生産経済と資源利用効率、生産者組織への参加による所得への影響に焦点を当てて考究している。分析には2012年と2014年の2回の農家調査で収集した合計268戸の農家データを用いた。調査対象には、主要な農業地帯である中部ギニアからPitaとLabeの両県、低地ギニアからKindia県を取り上げた。解析手法には記述統計分析、収益性分析、生産分析を用い、生産分析ではヘックマンの2段階推定、生産関数分析等の計量経済モデルを適用している。

本研究は8章から構成されており、各章の内容を要約すると以下の通りである。

第1章では、研究の背景と問題の所在、研究課題について論述し、第2章ではギニアにおける農業開発の現状、園芸部門と生産者組織の概要について解説している。第3章では、調査地域の概況、調査農家のサンプリング方法と調査様式、分析方法について述べている。

第4章では、ジャガイモ生産に着目し、小規模農家の収入に及ぼす生産者組織の影響を評価することを目的としている。ヘックマンの2段階推定のモデルを用いて生産者組織加入の決定要因の分析を行うとともに、収益性分析等により、組織への参加が農家の農業所得の増大に寄与していることやその要因を明確にした。第5章では、小規模農家によるジャガイモの生産供給の決定要因を明らかにすることを目的としている。コブ・ダグラス生産関数と供給関数を用いて分析を行い、ジャガイモ生産に対して栽培面積、改良品種や肥料の使用による影響が大きいこと、バレイショ販売には生産量や価格、収穫直後の販売等がプラスに作用していることを明らかにするとともに、生産資材の投入が効率的に行われていないことを明確にした。

第6章では、パインアップル生産の経済性と資源利用効率の解明を目的としている。回帰分析やコブ・ダグラス生産関数分析等の手法を用いて考察し、パインアップル生産が小規模農家にとって高収益作物となっており、生産者組織による協同活動がさらに収益性を高めている実態を解明した。ただし、投入された生産資材については、有効利用が行われていないことを明らかにした。第7章では、ナス生産が生産者の所得に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。多重線形回帰分析モデルを用いて考察し、所得形成要因を明確にすると同時に、栽培技術は総じて低水準にあるものの、生産者組織に参加した女性生産者が協同活動を通じて高い所得を実現していることを明らかにした。

第8章では、本研究の結論と政策的含意を提示し、次のように総括している。ギニアにおける農民が所有する農地、農業用機械等の生産資源や資金は乏しく、商品作物生産に対する投入資材の不足、病害虫被害、灌漑施設や貯蔵施設のインフラ整備の遅れ等が大きな障害として存在する。このような中で、生産者組織は改良農業技術と効果的な普及サービスの提供、市場環境の改善等を通じて小規模農家の生産性と所得形成能力を高める実績を上げている。それ故に、政府や開発利害関係者は、生産者組織が果たしている役割を評価し、その組織化と活動の推進を積極的に支援する必要がある。

学位申請者は、本研究において大規模な農家調査を実施して大量データを独自に収集し、計量経済モデルを適用してそれらを科学的に分析することにより、ギニアにおける小規模園芸作物生産者の実態と生産者組織の果たす役割について解明している。そこから導出される知見は、研究者のみならず政府の政策立案者やその他利害関係者に対して高い有用性をもつと評価できる。以上のような特長に照らし、本研究が学位論文として充分な価値を有していると判断する。